様式第２号（第６条関係）

(第１面)

土地の埋立て等許可申請書

年　　月　　日

　日立市長　　　　　　　殿

住所

申請者　氏名

|  |  |
| --- | --- |
|  | (法人にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名) |

電話番号

　日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第６条第１項の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地の埋立て等の目的 |  | |
| 埋立て等区域の位置 | 日立市 | |
| 埋立て等区域の面積（実測） | m2 | |
| 土地の埋立て等を行う期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 | |
| 土地の埋立て等に用いる土砂等を発生させる者 | 住所又は所在地 |  |
| 氏名 |  |
| 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所 |  | |
| 土地の埋立て等に用いる土砂等の数量 | m3 | |
| 土地の埋立て等の施工に関する計画 |  | |
| 埋立て等区域の周辺の地域の生活環境の保全に関する計画 |  | |
| 施工管理者の住所、氏名及び電話番号 | 住所  氏名  電話番号 | |
| 土地の埋立て等の請負人 | 住所  氏名  （法人にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名）  電話番号 | |
| 土地の埋立て等に用いる建設機械の種類及び台数 |  | |

備考

　　土地の埋立て等の施工に関する計画並びに埋立て等区域の周辺の地域の生活環境の保全に関する計画の欄に記入しきれない場合には「別紙のとおり」と記入し、計画書を添付すること。

(第２面)

添付書類

１　埋立て等区域の位置を示す図面及びその付近の見取図

　２　申請者の住民票の写し(申請者が法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書)及び印鑑登録証明書

　３　申請者が条例第７条第６号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及び申請者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長の証明書

　４　申請者が条例第７条第６号アからソまでに該当しない者であることを誓約する書面

　５　申請者が条例第７条第６号シに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し、その法定代理人が同号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及びその法定代理人が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書（法定代理人が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書並びに役員の住民票の写し、役員が同号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及び役員が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書）

　６　申請者が法人である場合にあっては、役員の住民票の写し、役員が条例第７条第６号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及び役員が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書

　７　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときは、それらの者の住民票の写し、それらの者が条例第７条第６号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及びそれらの者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書（これらの者が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書）

　８　申請者に使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し、その者が条例第７条第６号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及びその者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書

　９　土地所有者一覧表

　10　埋立て等区域の土地の登記事項証明書及び不動産登記法（平成１６年法律第１２３号）第１４条第１項に規定する地図又は同条第４項に規定する図面の写し

　11　埋立て等区域の土地の使用権原を証する書面(埋立て等区域が自己所有でない場合に限る｡)

　12　請負契約書の写し(申請者が他の者に土地の埋立て等の施工を請け負わせる場合に限る｡)

　13　施工管理者の住民票の写し

　14　土地の埋立て等に用いる土砂等の搬入計画（様式第３号）

　15　埋立て等区域への土砂等の搬入経路を示した図面

　16　土砂等の発生者が発行する土砂等発生元証明書（様式第４号）

　17　土砂等の発生から処分までのフローシート

　18　埋立て等区域の現況平面図、現況断面図及び面積計算書(縮尺５００分の1以上)

　19　埋立て等区域の計画平面図、計画断面図及び雨水排水計画図(縮尺５００分の1以上)

　20　土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所に係る位置を示す図面、現況平面図及び面積計算書

(第３面)

　21　土地の埋立て等に用いる土砂等の予定容量計算書

　22　土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所において土壌の調査の試料として土砂等を採取した地点の位置を示す図面及び現場写真並びに試料ごとの土壌調査試料採取報告書（様式第５号）及び地質分析結果証明書（様式第６号。計量法（平成４年法律第５１号）第１２２条第１項の規定により登録された計量士のうち濃度に係る計量士が発行したものに限る。）

　23　擁壁の構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書（擁壁を設置する場合に限る｡）

　24　埋立て等区域に隣接する土地の地権者の同意を得たことを証する書類。ただし、同意が得られない場合又は同意を得ることが著しく困難である場合は、その理由を記載した書類

25　法令等に基づく許認可等を要するものである場合にあっては、土地の埋立て等が該当法令等に基づく許認可等を受けたことを証する書類

　26　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(第４面)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者（個人である場合) | | | | | |
|  | （ふ り が な）  氏　　名 | 生年月日 | | 性別 | 本　　籍 |
| 住　　所 |
|  |  | | 男・女 |  |
|  |
| （法人である場合) | | | | | |
|  | （ふ り が な）  名　　称 | | | | 主たる事務所の所在地 |
|  | | | |  |
| 法定代理人（申請者が条例第７条第６号シに規定する未成年者である場合）  　　（個人である場合） | | | | | |
|  | （ふ り が な）  氏　　名 | 生年月日 | | 性別 | 本　　籍 |
| 住　　所 |
|  |  | | 男・女 |  |
|  |
| （法人である場合) | | | | | |
|  | （ふ り が な）  名　　称 | | 主たる事務所の所在地 | | |
|  | |  | | |
| 役員（法定代理人が法人である場合) | | | | | |
|  | （ふ り が な）  氏　　名 | 生年月日 | | 性別 | 本　　籍 |
| 役職名・呼称 | | 住　　所 |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |
| 役員（申請者が法人である場合) | | | | | |
|  | （ふ り が な）  氏　　名 | 生年月日 | | 性別 | 本　　籍 |
| 役職名・呼称 | | 住　　所 |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |
|  |  | | 男・女 |  |
|  | |  |

（第５面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき。） | | | | | | | |
|  | 発行済株式の総数 | 株 | | | 出資の額 | | 円 |
| （ふ り が な）  氏名又は名称 | 生年月日 | 性別 | | 保有する株式の数又は出資の金額 | | 本　　籍 |
| 割　合 | | 住　　所 |
|  |  | 男・女 | |  | |  |
|  | |  |
|  |  | 男・女 | |  | |  |
|  | |  |
|  |  | 男・女 | |  | |  |
|  | |  |
|  |  | 男・女 | |  | |  |
|  | |  |
|  |  | 男・女 | |  | |  |
|  | |  |
|  |  | 男・女 | |  | |  |
|  | |  |
| 規則第７条第７項に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合) | | | | | | | |
|  | （ふ り が な）  氏　　名 | 生年月日 | | 性別 | | 本　　籍 | |
| 役職名・呼称 | | 住　　所 | |
|  |  | | 男・女 | |  | |
|  | |  | |
|  |  | | 男・女 | |  | |
|  | |  | |
|  |  | | 男・女 | |  | |
|  | |  | |
|  |  | | 男・女 | |  | |
|  | |  | |
|  |  | | 男・女 | |  | |
|  | |  | |

備考

１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する役員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。